

投資活動の調査で、預貯金を除くと株が一番人気 株に取り組む 67.1%の人が含み益を得ている 売買の参考にするものはインターネットの活用が最多 ＜株式投資の現状調査 2022＞

創立 20 周年を迎えたオンライン株式スクール「株の学校ドットコム」（運営会社：株式会社トレジャープロモート、東京都千代田区、代表取締役社長 瀬川 丈）は、投資活動の状況についてアンケートを実施しました。

また、そのうち株式投資に着目し、現在の損益状況や、取引時の主な情報源についての調査も行いました。

■ 2022 年の調査結果概要（詳細は [別紙](#) 参照）

○ 預貯金を含む投資活動に取り組む人は全体の 67.4%（4 ページ）

全国の 20 代～70 代の男女 2000 名に対するアンケート調査において、預貯金を含む投資活動に何らかに取り組んでいる人の割合は 67.4%だった。また、年代別で見ると年代が上がるにしたがって投資活動に取り組む人の割合が増える傾向にあった。

○ 投資活動に取り組む人の 36.3%が日本株（個別株）の投資に取り組んでいる（5 ページ）

預貯金を含む投資活動に何らか取り組んでいる人 1348 名のうち、「預貯金」は 1165 人（86.4%）の人が行っており最多となった。次いで多かったのは、「日本株（個別株）」で 489 名（36.3%）。「外貨預金」や「不動産」、「個人年金保険」など、数ある投資商品の中で株式投資の人气が依然として高いことが分かる結果となった。なお、昨今話題となることの多い「暗号資産（仮想通貨）」については、75 名（5.6%）の回答となった。

○ 株式投資に取り組む人の 67.1%が現在は含み益が出ている状況（6 ページ）

全国の株式投資に取り組む 20 代～70 代の男女 550 名に行ったアンケート調査では、現在の保有銘柄の合計損益について「合計で含み益が出ている」と回答したのは 369 名（67.1%）。「合計で含み損が出ている」と回答した 181 名（32.9%）を大幅に上回った。経験年数別の結果では、3 年程度の経験があると、株式投資で有利になるという結果となった。

○ 株式投資の取引の参考に使っているものは、インターネットの活用が最多（7 ページ）

株式投資において主に取引の参考としているものは「インターネットの無料の情報サイト」が 122 名（22.2%）と最多。「証券会社のホームページの情報」「インターネットの掲示板や SNS の口コミ」と合わせると、238 名（43.3%）となった。

■株の学校ドットコムについて <https://www.kabunogakkou.com>

「株の学校ドットコム」は、2005 年設立のオンライン株式スクールです。現役の個人投資家・トレーダーの講師による、あくまで本質にこだわった講義が、15 年以上にわたり多くの支持をいただいています。受講者数は 85 万人を超え（2022 年 10 月現在）、同種のサービスとして最大級の規模を誇っています。また、2015 年に発刊した書籍『株の学校』も、いつの時代でも色あせることのない株の本質を説いた内容が評価され、増刷を重ねて株本としては異例のシリーズ累計 30 万部を突破しました。運営を行う株式会社トレジャープロモートは S B I 証券を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者（関東財務局長(金仲)第 581 号）です。

■トレジャープロモートについて

「最高の知恵を、最高の方法で、最高の人々に。」

トレジャープロモートは、株式投資や企業経営など、個人や会社の経済状況に大きな影響を与えるトピックについて、世界最高レベルの研究と実践をなし、その成果を広く日本社会に還元することを使命として、2002 年の夏、その母体となるグループが発足しました。

資金を長期的に増加させていく投資技術について、日本の教育は十分なものとは言えません。ましてや個人向けの投資教育にいたっては、まったくなされていないと言っても過言ではありません。初歩的な知識もないために、安易な投資で失敗するだけでなく、手数料の高いファンドを売りつけられて損をしたり、誰かの無責任なアドバイスの言いなりになって大切なお金を失ってしまう人が後を絶たないのは憂慮すべき事態です。

「貯蓄から投資へ」を掲げる政府の推奨もあり、初心者が株に取り組むハードルは年々下がっていますが、まずは無責任な誰かのアドバイスに騙されることのないよう、本質的な知恵を学ぶことが重要と言えます。その上で、株式投資・トレードで単に資産を増やすことを目的とするのではなく、その先にある個々人の幸福と、より良い社会を実現する真の教育が日本には必要です。

そのため、トレジャープロモートでは投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。今後もトレジャープロモートは、向上心に溢れる多くの方の学習・実践を全力でサポートし、大きな飛躍を遂げていただくための支援を惜しまず続けてまいります。

【会社概要】

社名：株式会社トレジャープロモート

本社所在地：東京都千代田区丸の内 1-6-2 新丸の内センタービル 21 階

神宮前オフィス：東京都渋谷区神宮前 1-10-34

沖縄サテライトオフィス：沖縄県那覇市おもろまち

代表取締役：代表取締役社長 瀬川 丈

設立：2005 年 12 月 26 日

電話番号：03-3216-7354(代)

資本金：5,000,000 円

従業員数：23 名（業務委託含む）

事業内容：投資教育事業／コンテンツ制作・配信／メディア運営／金融商品仲介業／コンサルティング事業／マーケティングシステム開発／CRS サポート／セミナー・教材開発

HP：<https://www.tpromote.com>

報道関係者お問い合わせ先

トレジャープロモート 広報事務局

担当：柴山（携帯 070-1389-0172）

メール：pr@netamoto.co.jp

TEL：03-5411-0066 Fax：03-3401-7788

【 調査概要 1 】

1. 調査内容：投資種類の調査
2. 調査方法：インターネット調査
3. 調査対象：全国 20代～70代の男女 2,000名
4. 調査日：2022年10月28日

調査対象の内訳（人）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	全体
男性	140	152	194	184	160	162	992
女性	132	146	190	182	168	190	1008
合計	272	298	384	366	328	352	2000

【 調査概要 2 】

1. 調査内容：株式投資の現状調査
2. 調査方法：インターネット調査
3. 調査対象：株式投資に取り組む全国 20代～70代の男女 550名
4. 調査日：2022年11月3日

調査対象の内訳（人）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	全体
男性	39	42	53	51	44	45	274
女性	36	40	52	50	46	52	276
合計	75	82	105	101	90	97	550

【 目次 】

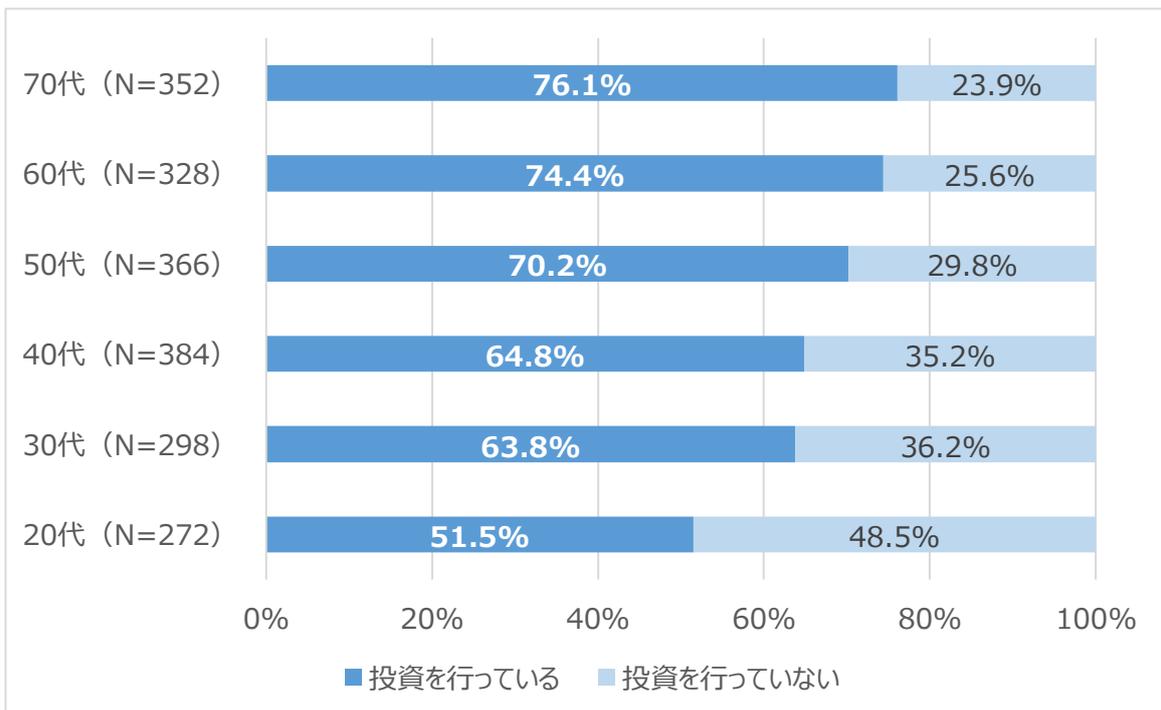
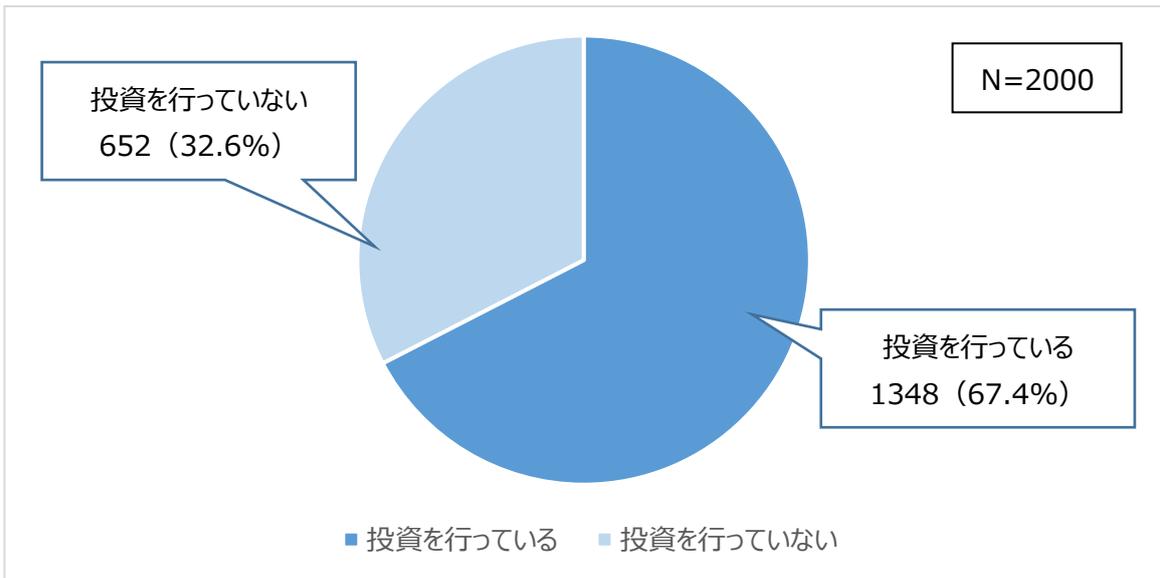
1. 投資種類の調査
 - (ア) 現状の投資活動の有無 4ページ
 - (イ) 取り組んでいる投資の種類 5ページ
2. 株式投資の現状調査
 - (ア) 株式投資の現状の損益状況 6ページ
 - (イ) 主に取引の参考としているもの 7ページ

【 調査結果 】

1. 投資種類の調査

(ア) 現状の投資活動の有無

投資活動の取り組み状況については、何らかの投資活動（預貯金を含む）を行っているという回答が67.4%となった。年代別で見ると、投資活動を行っている割合は、20代では51.5%に対し、70代では76.1%まで上昇。年代が上がるにつれて高くなる傾向が見られた。



(イ) 取り組んでいる投資の種類

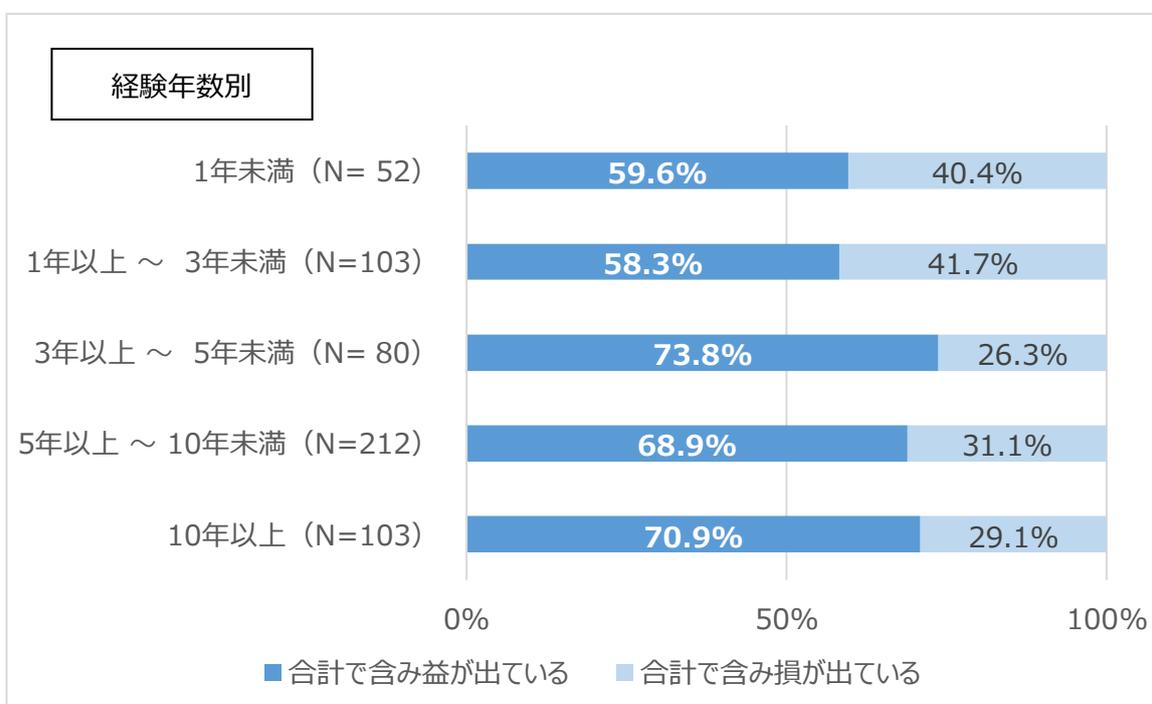
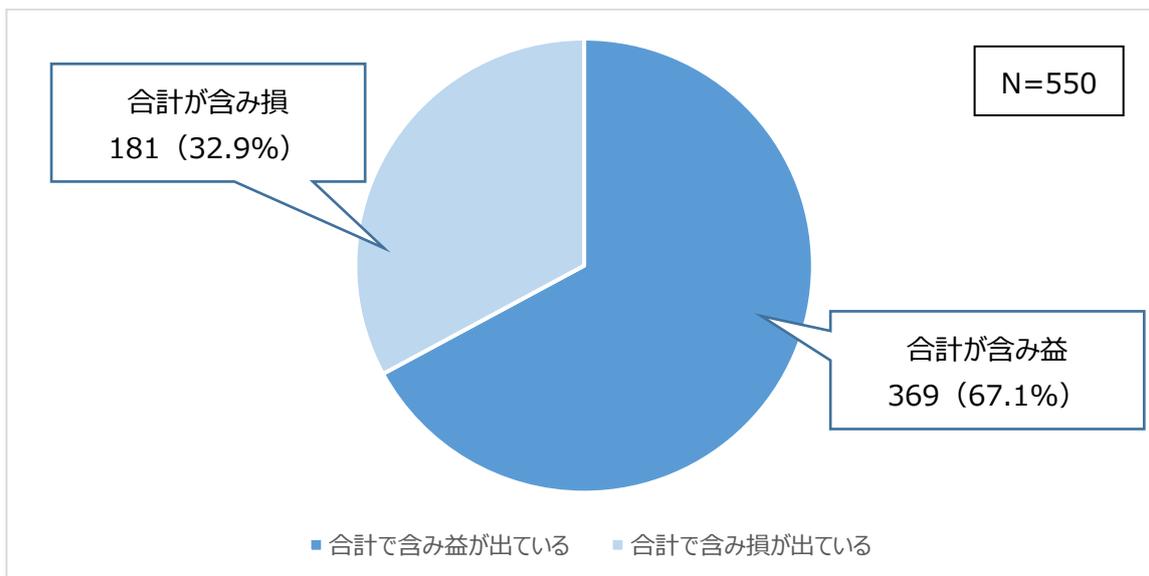
投資活動を行っている 1348 名に対し、取り組んでいる投資の種類について調査を行った。回答は複数選択可能とした。その結果、86.4%の人が「預貯金（日本円）」に取り組んでいると回答。続いて、「日本株（個別株）」が 36.3%、「投資信託」が 26.1%、「個人年金保険」が 15.1%という結果になった。また、昨今、話題となること多い「暗号通貨（仮想通貨）」は 5.6%となった。

投資の種類	回答数 (N=1348)	割合
預貯金（日本円）	1165	86.4%
日本株（個別株）	489	36.3%
投資信託	352	26.1%
個人年金保険	203	15.1%
外貨預金	161	11.9%
外国株（個別株）	106	7.9%
FX	90	6.7%
国債	86	6.4%
暗号資産（仮想通貨）	75	5.6%
ETF	67	5.0%
金（Gold）	64	4.7%
REIT	62	4.6%
社債	59	4.4%
不動産	59	4.4%
先物取引	23	1.7%
仕組み債	18	1.3%
CFD	18	1.3%
バイナリーオプション	17	1.3%
オプション取引	12	0.9%
その他	8	0.6%

2. 株式投資の現状調査

(ア) 株式投資の現状の損益状況

株式投資を行っている550名に対して、現在の保有銘柄の合計損益について調査をした。その結果、「合計で含み益が出ている」という回答が67.1%となった。経験年数別で見ると、3年未満と3年以上とで10%以上の開きがあるため、3年程度の経験があると有利だと考えられる。



(イ) 主に取引の参考としているもの

株式投資の取引に、主に参考としているものについて調査を行った。回答は複数回答不可とした。その結果、122名（22.4%）の人が「インターネットの無料の情報サイト（証券会社のHPを除く）」と回答をして最多となった。

「証券会社のホームページの情報」の76名（13.8%）、「インターネットの掲示板やSNSの口コミ」の40名（7.3%）と合計すると、550名の内238名（43.3%）の人が主に参考になっているものはインターネットの情報という結果になった。

主に取引の参考としているもの	回答数 (N=550)	割合
インターネットの無料の情報サイト（証券会社のHPを除く）	122	22.2%
テレビの経済ニュース	104	18.9%
証券会社のホームページの情報	76	13.8%
証券会社の営業やアナリストのアドバイス	58	10.6%
自分の直感	55	10.0%
雑誌、新聞	50	9.1%
インターネットの掲示板やSNSの口コミ	40	7.3%
友人、知人からの情報	18	3.3%
自分で研究した法則やルール	18	3.3%
投資顧問会社の有料情報	4	0.7%
先生、師匠、メンターの教え	3	0.6%
その他	2	0.4%